



平成 19 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 12 日

上場会社名 **イオンディライト株式会社**

上場取引所 東証・大証市場第一部

(旧会社名 株式会社ジャパンメンテナンス)

コード番号 9787

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aeondelight.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古 谷 寛

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション課 氏名 倉 方 大 輔

TEL (06) 6260 - 5621

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 12 日

親会社等の名称 イオン株式会社 (他 1 社) (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 60.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 8 月中間期の連結業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	47,427	57.2	2,206	73.1	2,189	67.5
17 年 8 月中間期	30,161	12.3	1,275	2.5	1,306	6.3
18 年 2 月期	62,323		2,949		2,953	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 8 月中間期	1,191	110.4	60.08		-	
17 年 8 月中間期	566	16.5	28.55		-	
18 年 2 月期	1,324		64.26		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 8 月中間期 - 百万円 17 年 8 月中間期 - 百万円 18 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 8 月中間期 19,835,838 株 17 年 8 月中間期 19,836,104 株 18 年 2 月期 19,836,048 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	51,322	17,406	33.9	877.52
17 年 8 月中間期	26,153	15,773	60.3	795.17
18 年 2 月期	30,573	16,413	53.7	825.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 8 月中間期 19,835,725 株 17 年 8 月中間期 19,836,025 株 18 年 2 月期 19,835,950 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 8 月中間期	1,436	13,809	13,920	11,741
17 年 8 月中間期	326	1,805	159	7,942
18 年 2 月期	2,489	1,539	338	10,194

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 2 月期の連結業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	112,000	5,000	2,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 131 円 08 銭

上記の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャパンメンテナンス及び連結子会社5社で構成され、同時に当社はイオン株式会社及び株式会社マイカルの企業集団に属しております。同企業集団はゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としており、当社グループでは主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び連結子会社4社により営んでおります。

(ただし、株式会社ジャパンメンテナンスセキュリティーは、警備保安事業のみを営んでおります。)

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

清掃事業.....建物設備の環境保全

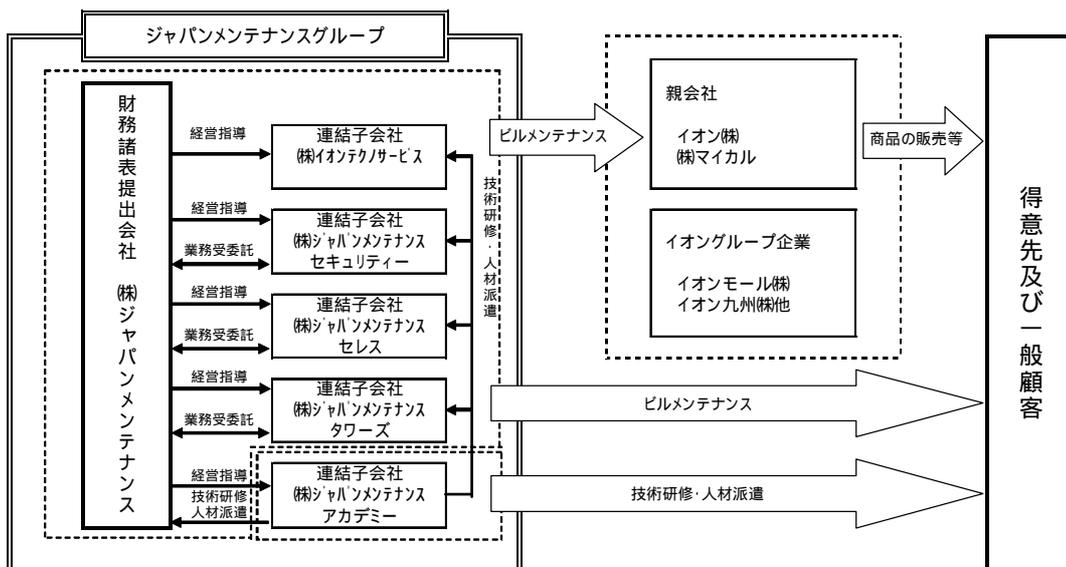
建設施工事業.....建物設備の修繕工事等

その他部門：当社及び連結子会社4社により営んでおります。

(ただし、技術研修事業及び人材派遣事業は、株式会社ジャパンメンテナンスアカデミーのみで営んでおります。)

その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 平成18年5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得し、連結子会社としました。

平成18年9月1日付で株式会社イオンテクノサービスを株式会社ジャパンメンテナンスが吸収合併しました。

平成18年9月1日付で株式会社ジャパンメンテナンスの商号をイオンディライト株式会社に変更しました。

平成18年9月1日付で株式会社ジャパンメンテナンスアカデミーの商号をイオンディライトアカデミー株式会社に変更しました。

平成18年9月1日付で株式会社ジャパンメンテナンスセキュリティーの商号をイオンディライトセキュリティ株式会社に変更しました。

平成18年9月1日付で株式会社ジャパンメンテナンスセレスの商号をイオンディライトセレス株式会社に変更しました。

平成18年9月1日付で株式会社ジャパンメンテナンスタワーズの商号をイオンディライトタワーズ株式会社に変更しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は平成 18 年 9 月 1 日付で株式会社イオンテクノサービスと合併し、社名も新たにイオンディライト株式会社として、既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、『イオンディライトは、お客さまの「環境価値」を創造し続けます。』を新たな経営理念としてスタートいたしました。

この経営理念のもと、当社グループは『安全・快適を常に進化させる「環境価値」創造のパイオニアとなる。』ことをビジョンに掲げ、オーナー様、働く人々、お客さますべてにとって、魅力的で嬉しい場所、快適な空間を提供できるよう、世の中の安全と快適の基準を常に進化させ続けることを経営の基本方針としております。

また、この経営理念、ビジョンと、次に掲げるイオンディライト行動規範、私の約束を当社グループ従業員の最も基本的な思想、考え方とし、「ディライトウェイ」として決めました。

当社グループは誠実・礼儀・感謝とルールを守る企業として、お客さまとの「絆」、従業員どうしの「絆」、社会との「絆」を深め、ディライトな会社であり続けます。

イオンディライト行動規範

- 1 私は常に多くの人々から支えられていることに感謝し、謙虚な気持ちを持ち続けます。
- 1 私はいかなるときも、正直で誠実な行動を貫きます。
- 1 私はお客さまの期待を上回るサービスを提供するために、常に自分を磨きます。
- 1 私はイオンディライトの環境価値の創造に、ためらうことなく挑戦を続けます。
- 1 私はよき企業市民として、地域社会への奉仕につとめます。

私の約束

- 1 私は法令や規程に、違反しないことを約束します。
- 1 私は品質マニュアルを守り、お客さまの信頼を裏切りません。
- 1 私は安全を最優先し、事故の防止に努めます。
- 1 私は常にお客さまと上司に、報告・連絡・相談をします。
- 1 私はお客さまとの契約内容を、遵守します。
- 1 私は環境汚染防止に、全力をつくすことを約束します。

私はコンプライアンスキーパーであり続けます。

(2) 利益配分に関する基本事項

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当中間期の配当金につきましては、上記の方針に基づき 1 株につき普通配当 10 円とさせていただくことに決定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、イオンディライトになったことを機に既存のビルメンテナンス業の枠組みを超えた「環境価値」創造企業を目指し、次の事項を中期経営戦略の核として取り組んでまいります。

既存事業の成長戦略

- ・イオングループ各事業のサポートを通じ、積極的に売上を拡大する。
- ・統合によってより一層強化された営業体制で、イオングループ外の売上を拡大する。

「環境価値」を創造する新規ビジネスへの挑戦

イオンディライトを支える骨格づくり

- ・ITを用いたローコストな管理体制を構築する。
- ・誠実で礼儀正しく、いつも感謝の気持ちを持った従業員を育成し、自由闊達な社風を醸成する。
- ・企業倫理を徹底し、企業の社会的責任を全うする。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、基本的に次のように考えております。

当社グループは、経営の効率性・透明性を向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーの方々との共存のもとで企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針、目的と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、取締役会、経営会議及びオペレーション会議において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名はすべて社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に職務責任権限規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

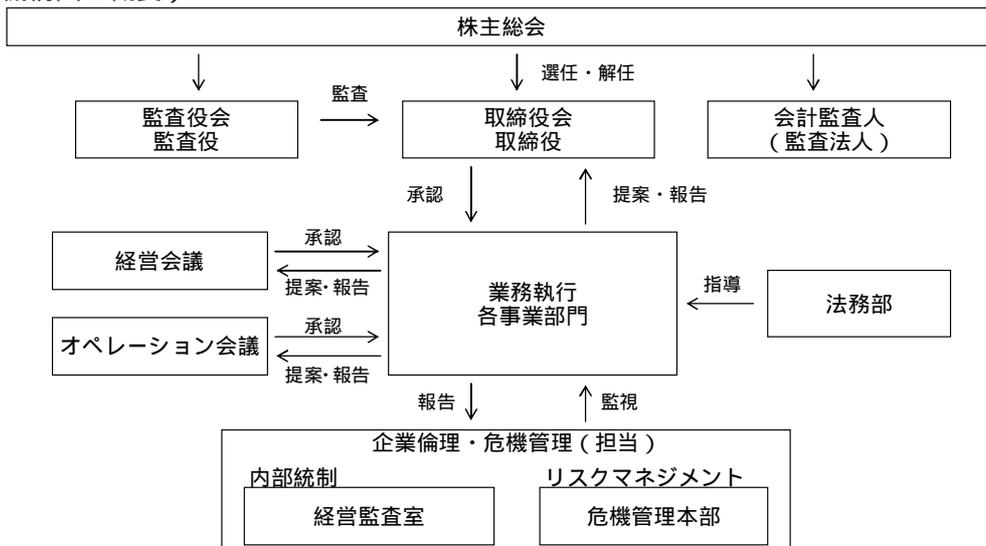
同時に、職務責任権限規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み（報告制度）となっております。

さらに、当社はイオングループの一員としてイオンの理念、イオン行動規範の下、「ディライトウェイ」を定め、全従業員に対する行動規範研修及び組織の推進力となるべき幹部社員に対しては行動規範士研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を平成17年4月21日より導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、危機管理本部が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門としての経営監査室が担当しております。

なお、重要な契約等については、法務部が指導を行っており、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

(経営機構図の概要)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当社は5月18日付で株式会社イオンテクノサービスの発行済株式を100%取得し、子会社化いたしました(9月1日付で吸収合併)。これは、当社グループと株式会社イオンテクノサービスのそれぞれの長所を活かしシナジーを発揮することで、経営の一層の安定と成長を図ることを目的としたものです。当中間連結会計期間におきましては、この経営統合を確実に実行するために経営統合プロジェクトを発足させ、早期に経営理念、ビジョンを打ち出し、統合新会社としてのベクトルを一つにいたしました。

また、同プロジェクトでは、2つの原則「機会均等」「公正」の観点から、相互に築き上げてきた英知と活力を結集して、組織・人事制度・情報システムの改革・統合を行ってまいりました。これは、統合効果やシナジー効果を早期に実現するための、まさに基礎作りでありました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は474億2千7百万円(前年同期比57.2%増)となり、経常利益は21億8千9百万円(前年同期比67.5%増)となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益8千5百万円、貸倒引当金戻入益3千7百万円等の合計1億3千5百万円の特別利益がありましたが、経営統合費用3千6百万円、投資有価証券評価損3千万円等の合計6千8百万円を特別損失として計上いたしました。

以上の特別損益に税金等を加味した結果、中間純利益は11億9千1百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

ビル管理部門

施設管理・警備保安・清掃・建設施工を含むビル管理部門につきましては、株式会社イオンテクノサービス、株式会社ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス株式会社)及び株式会社ジャパンメンテナンスタワーズ(現イオンディライトタワーズ株式会社)等の連結子会社の寄与並びに修繕投資工事等の受注増や、大型商業施設等の受託により、売上高459億8千万円(前年同期比54.8%増)となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高146億円(前年同期比42.1%増)、警備保安事業

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 通期の見通し

<今後の課題>

「いい仕事をするイオンディライト」を目指します。

・当社は5月18日付けで100%子会社とした株式会社イオンテクノサービスを、9月1日付けで吸収合併するとともに、社名も「イオンディライト株式会社」と変更し、業界売上高ナンバーワン企業として新たなスタートを切りました。

・今後とも、人材育成に力を注ぎ、技術・品質面はもちろんのこと、品格面でも「ディライトウェイ」を進化させ、誠実・礼儀・感謝を重んじ、ルールを遵守する人材を確保することで、「人財」ナンバーワン企業となり、お客さまから「さすが、いい仕事をしているね」と言っていただける企業を目指します。

合併効果・シナジーを追求いたします。

・今回の合併により、両社の長所を伸ばすとともに、短所を補ってまいります。また、量を追求するメリットと質を追求するメリットを調和させ、コストパフォーマンスとクオリティを高めてまいります。そして、本社・支社の重複する機能を統合することで、戦略的に経営のスリム化を進め、さらなる販売管理費率の改善を図ります。

さらなる成長をいたします。

・収益面でも、イオングループの新規出店を全てサポートするとともに、両社が持っていた営業体制を統合し強化することで、より一層のグループ外新規顧客の開拓を進め、成長を加速させてまいります。

<通期の見通し>

・通期の見通しにつきましては、平成18年4月13日に発表いたしましたとおり、連結売上高1,120億円(前期比79.7%増)、連結経常利益50億円(前期比69.3%増)、連結当期純利益26億円(前期比96.3%増)を予想しております。

<見通しに関する注意事項>

・上記見通しは、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後の様々な要因によって見通し数値と異なる場合があります。

(5) 事業等のリスク

大口取引先との取引について

大口取引先であり、親会社でもありますイオン株式会社及び株式会社マイカルとの取引について、

条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
平成 18 年 8 月中間期におけるイオン株式会社及び株式会社マイカルに対する売上高は 187 億円、売上高全体に占める割合は 39.4%となっております。

法的規制について

当社グループの主力事業であるビルメンテナンス業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビルなど各種建物の施設管理、警備保安、清掃事業等であり、これらの業務を行うにあたり各種の法的規制により、当社グループは、各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループは、平成 17 年 4 月 1 日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
現金及び預金	7,969		11,787		10,220	
受取手形及び売掛金	8,515		16,396		10,625	
たな卸資産	33		31		29	
繰延税金資産	372		556		526	
関係会社寄託金	2,000		-		2,000	
その他	603		1,375		1,223	
貸倒引当金	92		112		127	
流動資産合計	19,402	74.2	30,034	58.5	24,497	80.1
・固定資産						
有形固定資産						
建物	517		489		467	
エリア管理設備機器	521		459		498	
土地	305		292		292	
その他	527		788		544	
有形固定資産計	1,871	7.2	2,029	4.0	1,802	5.9
無形固定資産						
連結調整勘定	698		13,937		616	
その他	348		674		431	
無形固定資産計	1,047	4.0	14,611	28.5	1,047	3.4
投資その他の資産						
投資有価証券	1,864		3,293		1,472	
繰延税金資産	1,095		257		924	
その他	1,029		1,248		1,004	
貸倒引当金	157		151		176	
投資その他の資産計	3,832	14.6	4,647	9.0	3,225	10.6
固定資産合計	6,750	25.8	21,288	41.5	6,075	19.9
資産合計	26,153	100.0	51,322	100.0	30,573	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
支払手形及び買掛金	4,879		12,437		7,085	
将来債権流動化による資金調達額	-		5,400		-	
未払法人税等	673		1,538		1,204	
未払消費税等	216		368		250	
賞与引当金	669		893		504	
役員賞与引当金	-		12		-	
その他	1,990		2,563		3,052	
流動負債合計	8,429	32.2	23,214	45.2	12,096	39.6
・固定負債						
将来債権流動化による資金調達額	-		8,700		-	
退職給付引当金	1,648		1,758		1,808	
役員退職慰労引当金	139		112		115	
その他	162		131		138	
固定負債合計	1,950	7.5	10,702	20.9	2,062	6.7
負債合計	10,380	39.7	33,916	66.1	14,159	46.3
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
・資本金	3,238	12.4	-	-	3,238	10.6
・資本剰余金	2,963	11.3	-	-	2,963	9.7
・利益剰余金	9,935	38.0	-	-	10,508	34.4
・その他有価証券評価差額金	95	0.4	-	-	162	0.5
・自己株式	458	1.8	-	-	458	1.5
資本合計	15,773	60.3	-	-	16,413	53.7
負債・少数株主持分及び資本合計	26,153	100.0	-	-	30,573	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
・株主資本						
資本金	-	-	3,238	6.3	-	-
資本剰余金	-	-	2,963	5.8	-	-
利益剰余金	-	-	11,478	22.3	-	-
自己株式	-	-	459	0.9	-	-
株主資本合計	-	-	17,220	33.5	-	-
・評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	185	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	185	0.4	-	-
・少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	-	-	17,406	33.9	-	-
負債純資産合計	-	-	51,322	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
・売上高		30,161	100.0	47,427	100.0	62,323	100.0
・売上原価		25,341	84.0	40,330	85.0	52,312	83.9
売上総利益		4,820	16.0	7,096	15.0	10,010	16.1
・販売費及び一般管理費		3,545	11.8	4,890	10.3	7,060	11.4
営業利益		1,275	4.2	2,206	4.7	2,949	4.7
・営業外収益		51	0.2	60	0.1	93	0.1
・営業外費用		19	0.1	78	0.2	89	0.1
経常利益		1,306	4.3	2,189	4.6	2,953	4.7
・特別利益		19	0.1	135	0.3	24	0.1
・特別損失		151	0.5	68	0.1	367	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益		1,174	3.9	2,256	4.8	2,609	4.2
法人税、住民税及び事業税		642	2.1	919	2.0	1,349	2.2
法人税等調整額		33	0.1	144	0.3	64	0.1
中間(当期)純利益		566	1.9	1,191	2.5	1,324	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			2,963		2,963
・資本剰余金中間期末(期末)残高			2,963		2,963
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			9,562		9,562
・利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		566	566	1,324	1,324
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		158		337	
2. 役員賞与		34		41	
(うち監査役賞与)		(1)	193	(1)	378
・利益剰余金中間期末(期末)残高			9,935		10,508

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	3,238	2,963	10,508	458	16,250
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			178		178
役員賞与の支給(注)			43		43
中間純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	970	0	969
平成18年8月31日残高	3,238	2,963	11,478	459	17,220

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日残高	162	162	-	16,413
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)		-		178
役員賞与の支給(注)		-		43
中間純利益		-		1,191
自己株式の取得		-		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	23	23		23
中間連結会計期間中の変動額合計	23	23	-	992
平成18年8月31日残高	185	185	-	17,406

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日〕
		金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,174	2,256	2,609
減価償却費		185	217	396
連結調整勘定償却額		82	274	164
賞与引当金の増減額		150	224	14
退職給付引当金の増減額		115	73	274
役員退職慰労引当金の増減額		15	36	8
受取利息及び受取配当金		9	3	29
支払利息		-	38	-
投資有価証券売却益		-	85	3
固定資産除売却損		7	5	72
社宅等解約損		6	10	15
投資有価証券評価損		0	30	0
売上債権の増減額		1,572	1,987	3,646
仕入債務の増減額		755	715	2,961
未払金の増減額		289	986	800
未収入金の増減額		-	670	684
役員賞与の支払額		34	49	34
その他		158	453	226
小計		746	2,862	3,102
利息及び配当金の受取額		10	2	30
利息の支払額		-	274	-
法人税等の支払額		430	1,154	642
営業活動によるキャッシュ・フロー		326	1,436	2,489
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		99	0	100
有形固定資産の取得による支出		249	252	380
有形固定資産の売却による収入		28	8	62
無形固定資産の取得による支出		111	178	241
投資有価証券の取得による支出		560	2	606
投資有価証券の売却等による収入		4	95	546
子会社の新規取得による支出		-	15,512	-
関係会社消費寄託による支出		10,000	4,000	20,000
関係会社消費寄託金返還による収入		9,000	6,000	19,000
差入保証金の差入による支出		127	32	143
差入保証金の回収による収入		11	89	45
その他		100	24	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,805	13,809	1,539

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成 17 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 2 月 28 日〕
		金額	金額	金額
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
将来債権流動化による資金調達		-	15,000	-
将来債権流動化による調達資金の返済		-	900	-
配当金の支払額		159	179	338
自己株式の純増減額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		159	13,920	338
. 現金及び現金同等物の増減額		1,638	1,547	612
. 現金及び現金同等物の期首残高		9,581	10,194	9,581
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,942	11,741	10,194

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5 社

子会社は次の5社であり、これらはすべて連結されております。

(株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現 イオンディライトアカデミー(株))

(株)ジャパンメンテナンスセキュリティ(現 イオンディライトセキュリティ(株))

(株)ジャパンメンテナンスセレス(現 イオンディライトセレス(株))

(株)ジャパンメンテナンスタワーズ(現 イオンディライトタワーズ(株))

(株)イオンテクノサービス

なお、当中間連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。

連結子会社であった(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州は、平成18年3月1日に当社が吸収合併いたしました。

(株)イオンテクノサービスは、平成18年5月18日に当社が株式取得したことにより100%子会社となりました。なお、同社は、平成18年9月1日に当社が吸収合併いたしました。

(株)ジャパンメンテナンスアカデミーは、平成18年9月1日にイオンディライトアカデミー(株)に商号変更しております。

(株)ジャパンメンテナンスセキュリティは、平成18年9月1日にイオンディライトセキュリティ(株)に商号変更しております。

(株)ジャパンメンテナンスセレスは、平成18年9月1日にイオンディライトセレス(株)に商号変更しております。

(株)ジャパンメンテナンスタワーズは、平成18年9月1日にイオンディライトタワーズ(株)に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0 社

(2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ中間連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号) を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「8 . セグメント情報」に記載しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か

ら費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することとしております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資からなっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,406百万円であります。

表示方法の変更

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた未収入金の増減額は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」は、73百万円であります。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,169 百万円	6,944 百万円	6,862 百万円
(2) 担保に供している資産	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 15 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。	投資有価証券(株式) 29 百万円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券) 14 百万円を大阪法務局へ供託しております。
(3) 将来債権流動化による資金調達額について	-	将来債権の流動化による資金調達額は、平成 18 年 5 月から平成 21 年 5 月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成した S P C に対して当社グループが平成 18 年 5 月に流動化し資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1 年以内に回収予定のものは流動負債に、それ以外のものは固定負債に計上しております。	-

2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要なもの	貸倒引当金繰入額 8 百万円 給料手当 1,282 百万円 従業員賞与 113 百万円 賞与引当金繰入額 212 百万円 退職給付費用 74 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18 百万円 賃借料 374 百万円	給料手当 1,659 百万円 従業員賞与 218 百万円 賞与引当金繰入額 267 百万円 役員賞与引当金繰入額 12 百万円 退職給付費用 82 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27 百万円 賃借料 484 百万円	貸倒引当金繰入額 91 百万円 給料手当 2,532 百万円 従業員賞与 494 百万円 賞与引当金繰入額 164 百万円 退職給付費用 148 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43 百万円 賃借料 755 百万円

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息 1百万円 受取配当金 8百万円 債務勘定整理益 24百万円 労働保険料精算益 8百万円	受取利息 0百万円 受取配当金 2百万円 債務勘定整理益 40百万円	受取利息 3百万円 受取配当金 25百万円 債務勘定整理益 31百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	固定資産除却損 7百万円 社宅等解約損 6百万円 事故補償費用 2百万円	支払利息 38百万円 労働保険精算損 12百万円 社宅等解約損 10百万円	事故補償費用 33百万円 固定資産除却損 31百万円 社宅等解約損 15百万円
(4) 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益 19百万円	投資有価証券売却益 85百万円 貸倒引当金戻入益 37百万円	貸倒引当金戻入益 21百万円 出資金売却益 3百万円
(5) 特別損失の主要なもの	退職給付会計基準 変更時差異処理額 133百万円	経営統合費用 36百万円 投資有価証券評価損 30百万円	退職給付会計基準 変更時差異処理額 267百万円 固定資産売却損 40百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	20,700,000株	-株	-株	20,700,000株
自己株式 普通株式	864,050株	225株	-株	864,275株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	178百万円	9.00円	平成18年2月28日	平成18年5月25日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	198百万円	利益剰余金	10.00円	平成18年8月31日	平成18年11月15日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
現金及び預金勘定	7,969 百万円	11,787 百万円	10,220 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	26 百万円	45 百万円	25 百万円
現金及び現金同等物	7,942 百万円	11,741 百万円	10,194 百万円

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	（前中間連結会計期末）			（当中間連結会計期末）			（前連結会計年度末）		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
エリア管理設備機器	140	70	70	140	86	54	140	78	62
器具備品	256	96	160	569	248	320	255	101	153
その他	202	49	152	427	163	263	242	66	176
合計	599	216	383	1,137	497	639	638	246	392

b 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
1年以内	582 百万円	492 百万円	400 百万円
1年超	2,825 百万円	1,908 百万円	1,965 百万円
合計	3,407 百万円	2,400 百万円	2,365 百万円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

c 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
支払リース料	70 百万円	98 百万円	131 百万円
減価償却費相当額	59 百万円	87 百万円	118 百万円
支払利息相当額	10 百万円	8 百万円	13 百万円

d 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

e 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

貸手側

a 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	（前中間連結会計期間末）	（当中間連結会計期間末）	（前連結会計年度末）
1年以内	508 百万円	291 百万円	306 百万円
1年超	2,658 百万円	1,530 百万円	1,753 百万円
合計	3,167 百万円	1,822 百万円	2,060 百万円

上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額であり、転貸先は(株)マイカル及びその関係会社であります。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料中間期末（期末）残高相当額に含まれております。

6. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 17 年 8 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	130	287	157
債券			
国債・地方債等	14	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,335	1,338	2
合計	1,480	1,641	161

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	86
その他有価証券 非上場株式	136

当中間連結会計期間末（平成 18 年 8 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,974	2,280	305
債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	766	795	29
合計	2,756	3,090	334

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式	86
その他有価証券 非上場株式	116

前連結会計年度末（平成 18 年 2 月 28 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	134	397	263
債券			
国債・地方債等	14	14	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	789	802	12
合計	939	1,214	275

（2）時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	86
その他有価証券 非上場株式 その他	143 27

7. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,921	6,294	7,494	450	30,161	-	30,161
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	39	-	157	198	198	-
計	15,921	6,334	7,494	608	30,359	198	30,161
営業費用	14,967	5,673	6,773	621	28,036	850	28,886
営業利益 又は営業損失()	953	660	721	12	2,323	1,048	1,275

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業.....建物設備の環境保全

(2) その他部門

- ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,048 百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

（単位：百万円）

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	14,600	10,986	13,179	7,213	1,447	47,427	-	47,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	32	0	-	222	255	255	-
計	14,601	11,019	13,179	7,213	1,670	47,683	255	47,427
営業費用	13,596	10,585	11,968	6,528	1,624	44,302	918	45,221
営業利益	1,004	433	1,211	685	46	3,381	1,174	2,206

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ・清掃事業.....建物設備の環境保全
- ・建設施工事業.....建物設備の修繕工事等

(2) その他部門

- ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、1,174 百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「施設管理事業」が3百万円、「警備保安事業」が3百万円、「清掃事業」が4百万円、「建設施工事業」が1百万円、「その他事業」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、ビル管理部門の「施設管理事業」に含まれていた修繕工事等について、㈱イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当中間連結会計期間から「建設施工事業」として、区分しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法で表示すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位:百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,275	6,294	7,494	5,645	450	30,161	-	30,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39	-	0	157	198	198	-
計	10,275	6,334	7,494	5,646	608	30,359	198	30,161
営業費用	9,828	5,673	6,773	5,138	621	28,036	850	28,886
営業利益又は営業損失()	446	660	721	507	12	2,323	1,048	1,275

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

	ビル管理部門				その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	建設施工事業	その他事業			
1. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,870	12,182	14,916	13,446	906	62,323	-	62,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	95	-	0	337	433	433	-
計	20,870	12,278	14,916	13,447	1,244	62,756	433	62,323
営業費用	19,706	11,187	13,372	12,147	1,271	57,684	1,688	59,373
営業利益又は営業損失()	1,164	1,090	1,543	1,300	27	5,071	2,122	2,949

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	ビル管理部門			その他部門	計	消去又は全社	連結
	施設管理事業	警備保安事業	清掃事業	その他事業			
1.売上高及び営業利益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,317	12,182	14,916	906	62,323	-	62,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	95	-	337	433	433	-
計	34,317	12,278	14,916	1,244	62,756	433	62,323
営業費用	31,853	11,187	13,372	1,271	57,684	1,688	59,373
営業利益 又は営業損失()	2,464	1,090	1,543	27	5,071	2,122	2,949

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内訳
 (1) ビル管理部門
 ・施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
 ・警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
 ・清掃事業.....建物設備の環境保全
 (2) その他部門
 ・その他事業.....土地・建物の賃貸事業、技術研修事業及び人材派遣事業等
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,122 百万円で、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 2 月 28 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

9. 1株当たり情報

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	795.17円	877.52円	825.28円
1株当たり中間(当期)純利益	28.55円	60.08円	64.26円

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(注)算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	- 百万円	17,406 百万円	- 百万円
普通株式に係る純資産額	- 百万円	17,406 百万円	- 百万円

中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の内訳

新株予約権	- 百万円	- 百万円	- 百万円
少数株主持分	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式の発行済株式数	- 百万株	20 百万株	- 百万株
普通株式の自己株式数	- 百万株	0 百万株	- 百万株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	- 百万株	19 百万株	- 百万株

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益	566 百万円	1,191 百万円	1,324 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	- 百万円	- 百万円	43 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	6 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	49 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	566 百万円	1,191 百万円	1,274 百万円
普通株式の期中平均株式数	19 百万株	19 百万株	19 百万株

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに表示すると、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理		15,921	52.8	14,600	30.8	34,317	55.1
警備保安		6,294	20.9	10,986	23.1	12,182	19.5
清掃		7,494	24.8	13,179	27.8	14,916	23.9
建設施工		-	-	7,213	15.2	-	-
ビル管理部門計		29,710	98.5	45,980	96.9	61,416	98.5
その他部門		450	1.5	1,447	3.1	906	1.5
合計		30,161	100.0	47,427	100.0	62,323	100.0

(注) 従来、「施設管理」に含まれていた修繕工事等について、(株)イオンテクノサービスの子会社化を契機に経営実態をより明瞭にするため、当中間連結会計期間から「建設施工」として、区分しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法で表示すると次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
施設管理		10,275	34.1	20,870	33.5
警備保安		6,294	20.9	12,182	19.5
清掃		7,494	24.8	14,916	23.9
建設施工		5,645	18.7	13,446	21.6
ビル管理部門計		29,710	98.5	61,416	98.5
その他部門		450	1.5	906	1.5
合計		30,161	100.0	62,323	100.0